

アムンディ・マルチセクター債券ファンド 2020-12(限定追加型)

愛称: ブレンド・ボンド2020-12

(追加型投信／内外／債券)

募集期間限定

ご購入の申込みは
2020年12月28日まで

信託期間

約4年6ヵ月

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



りそな銀行

商号等: 株式会社 りそな銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

埼玉りそな銀行

商号等: 株式会社 埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

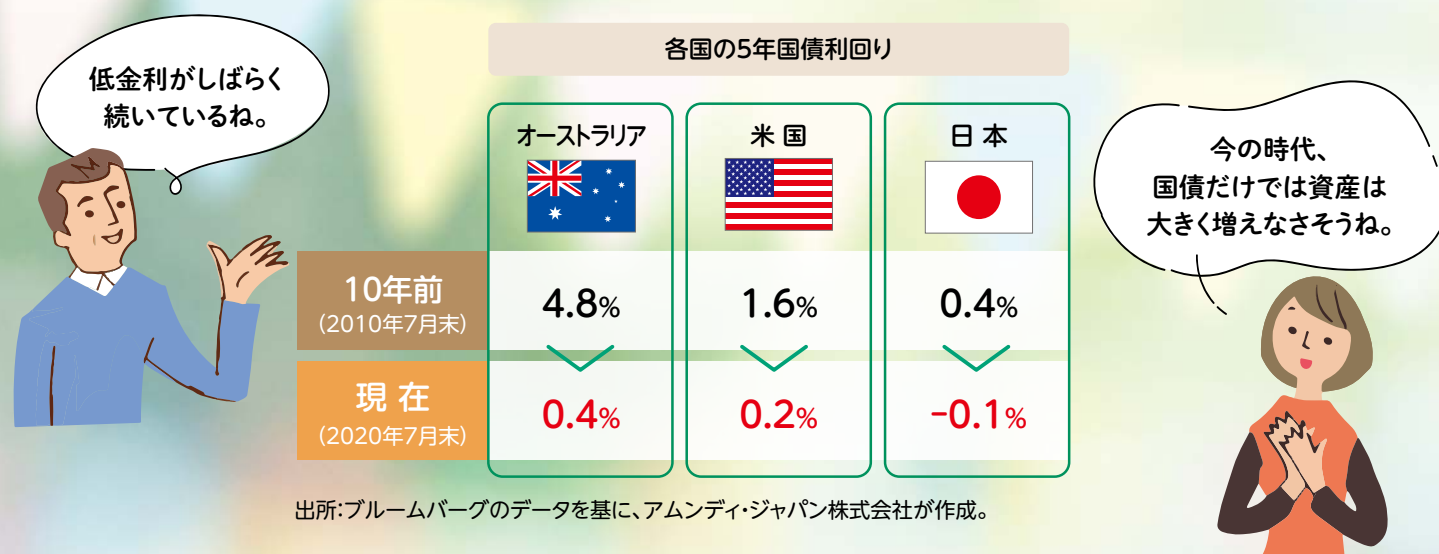
低金利時代の債券運用

「ブレンド・ボンド2020-12」は、魅力的な利回りを追求することを目指します

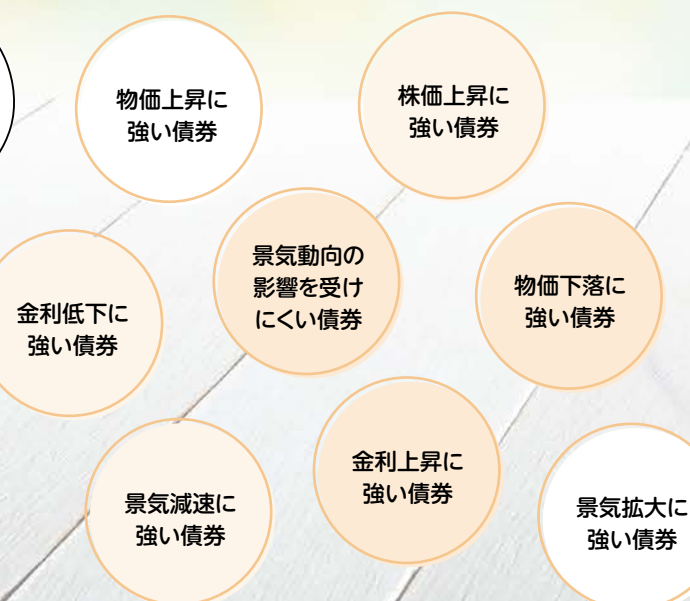
当ファンドは、実質的に米ドル建を中心とする世界の様々な債券に投資し、徹底した分散投資と為替ヘッジを行います。

多彩な債券から魅力的な利回りを

低金利が続く今、世界の様々な債券を柔軟に組み合わせることがポイントに！



こんな時代にも利回りを獲得するために、様々な債券を組み合わせる方法があるんだね。



でも大きな値動きは避けたいな。

ファンドの特徴

「ブレンド・ボンド2020-12」は“魅力的な利回りを追求”しながらも“大きな値動きは避けたい”そんなお客様の声におこたえします。

ポイント
1

好水準の利回りを追求します

世界の
様々な債券



柔軟な
配分変更

世界の様々な債券に投資し、柔軟に配分比率を変更することで利回りの獲得を目指します。

ポイント
2

リスクの抑制を目指します

徹底した
分散投資



為替ヘッジ※

徹底した分散投資と為替ヘッジを行いリスクの抑制を図ります。

※ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動の影響の低減を図りますが、当該為替ヘッジによって為替変動による影響を完全に排除できるものではありません。



信託期間は 約4年6ヵ月 2020年12月28日から2025年6月30日

ファンドの償還価額は実質的に投資している各債券の時価が反映されます。投資元本が保証されているものではありません。

<当資料に掲載されているファンド名>
・ブレンド・ボンド2020-12(ファンドまたは当ファンド)
・Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム - I2 USD QD(主要投資対象ファンド)(設定:2014年12月)
・Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム - I2 USD(無分配)(主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス))(設定:2003年4月):主要投資対象ファンドと比べ長期の運用実績を有し、主要投資対象ファンドと同一の運用で決算頻度が異なります。

ポイント
1

好水準の利回りを追求

利回り獲得のため、世界の様々な債券に投資

- ファンドは利回りを追求する**米ドル建の外国投資信託***を主要投資対象とします。
- ポートフォリオの平均格付は、原則として**投資適格 (BBB-以上)**とします。

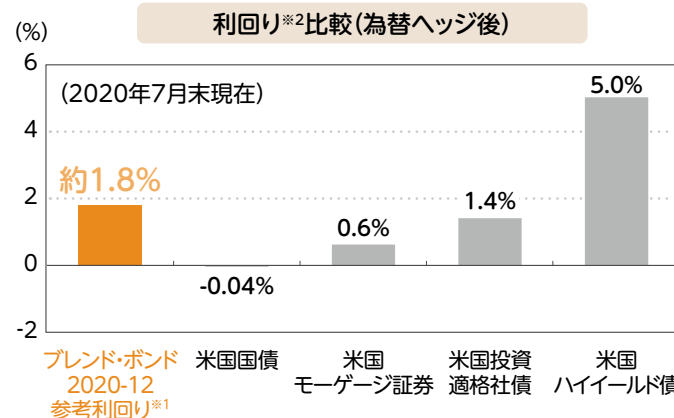
*[Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム - I2 USD QD] (以下、主要投資対象ファンド)

下記は、主要投資対象ファンドに基づく2020年7月末現在の情報です。詳しくは5ページをご覧ください。信託期間中に約1.8%の投資収益が得られることを示唆または保証するものではありません。

ブレンド・ボンド2020-12参考利回り*1

約**1.8%**
(2020年7月末現在)

ブレンド・ボンド2020-12
参考利回りは
好水準となっています。



ブレンド・ボンド2020-12 参考利回りの考え方	2020年 7月末現在
①ポートフォリオ利回り (米ドルベース) *3	3.81%
②為替ヘッジコスト*4	0.45%
③信託報酬(税込)	1.553%
ブレンド・ボンド2020-12 参考利回り(①-②-③)	約1.8%

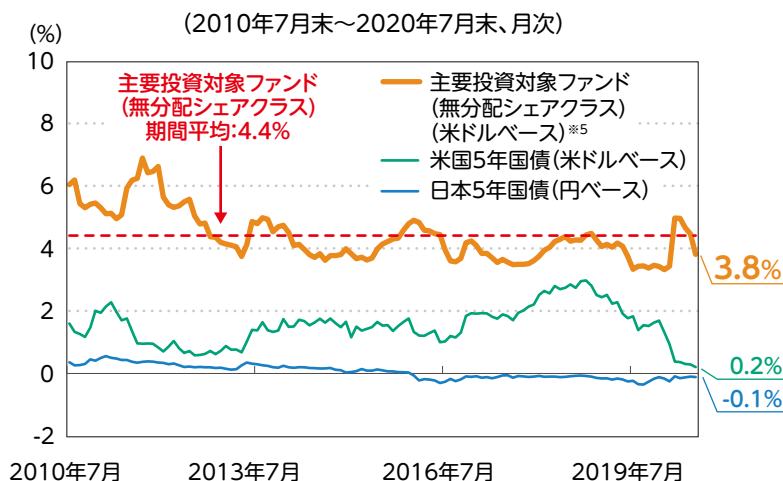
*1 主要投資対象ファンドのポートフォリオ利回り(米ドルベース)を基に、為替ヘッジコストと信託報酬を控除したものです。信託報酬の詳細については、14ページをご覧ください。

柔軟に債券を組み合わせることで、好水準の利回りを維持

柔軟な組み合わせのイメージ図



利回りの推移



出所:アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク、ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

使用した指数とその権利については12ページをご参照ください。

*2 各資産の利回りから、米ドル円相場の3ヵ月フォワードを基に参考値として算出した為替ヘッジコストを控除しています。

*3 主要投資対象ファンドの保有する債券の途中償還等を考慮した利回りです。

*4 米ドル円相場の3ヵ月フォワードを基に参考値として算出したものであり、実際の為替ヘッジコストとは異なります。

*5 長期の運用実績を有し、主要投資対象ファンドと同一の運用で決算頻度の異なる[Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム - I2 USD] (無分配) (以下、主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス))のポートフォリオの利回りです。主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)の過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証したものではありません。十分にご注意ください。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ポイント
2

リスクの抑制

徹底した分散投資がリスク抑制に

- 割安度合い等を見極めた**徹底した分散投資**により、**リスクの抑制**を図ります。

主要投資対象ファンドの組入銘柄数

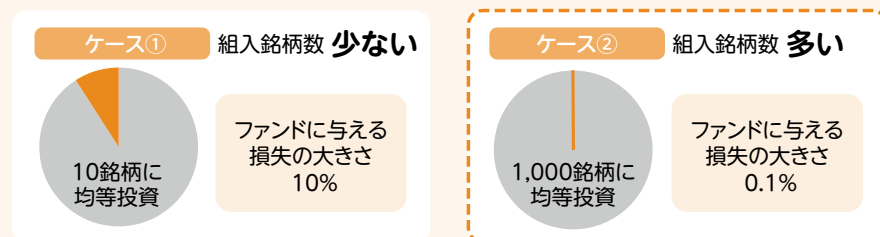
943銘柄
(2020年7月末現在)

これが、「ブレンド・ボンド2020-12」に期待される分散のチカラです。



分散投資で期待される効果とは? /

< 1つの組入銘柄が債務不履行(デフォルト)となった場合(イメージ) >

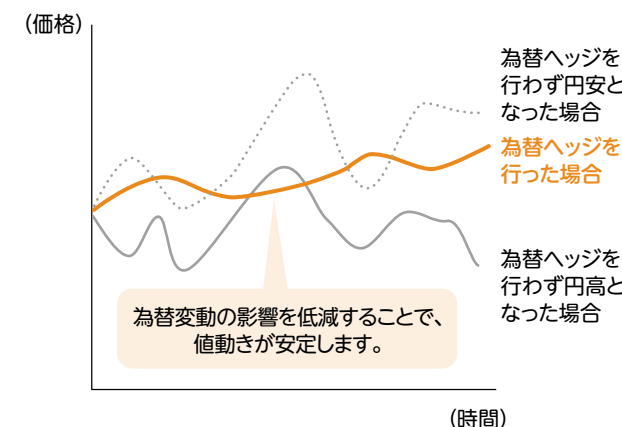


多くの銘柄に分散投資することで、**1銘柄の損失の大きさがファンドに与える影響を抑える**効果が期待されます。

上記はイメージであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

為替ヘッジを行うことで、為替変動によるリスクを抑制

為替ヘッジのイメージ*1



為替ヘッジコスト(年率)*2の推移



出所:アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク、ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*1 上記は米ドル建資産に対して円で為替ヘッジを行った場合のイメージ図です。

*2 為替ヘッジコストは、米ドル円相場の3ヵ月フォワードを基に参考値として算出したものであり、実際の為替ヘッジコストとは異なります。為替ヘッジによるコストならびにプレミアムは一般的に、対象通貨と円の金利差で考えられます。円よりも金利が高い通貨に対して為替ヘッジを行う場合は、コスト(金利差相当分の費用)が生じますので、基準価額の下落要因となります。また円よりも金利が低い通貨に対して為替ヘッジを行う場合は、プレミアム(金利差相当分の収益)が生じることがあります。為替市場の状況等によって、為替ヘッジによるコストならびにプレミアムが金利差相当額から乖離する場合があります。

上記は過去のデータであり、将来を示唆または保証するものではありません。

主要投資対象ファンドの概要 (2020年7月末現在)

(Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム - I2 USD QDの組入状況・米ドルベース)

【ポートフォリオの特性値】

ポートフォリオ利回り※1 (米ドルベース)	3.81%
実効デュレーション	4.52年
平均格付※2	BBB
銘柄数	943

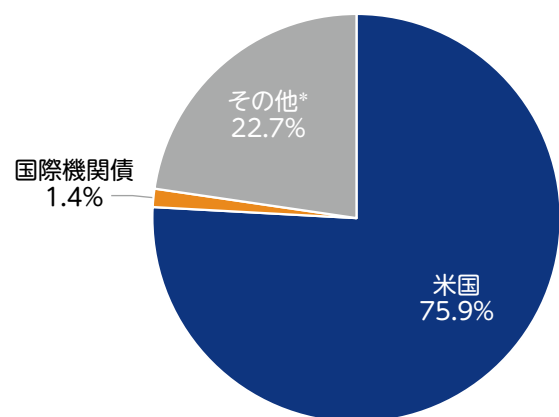
※1 主要投資対象ファンドの保有する債券の途中償還等を考慮した利回りです。
 ※2 平均格付とは、基準日時点で主要投資対象ファンドが実質的に保有している有価証券の信用格付を加重平均したものでありファンドの信用格付ではありません。

【債券種類別組入比率】

債券種別	比率
モーゲージ証券・資産担保証券	33.3%
投資適格社債	25.3%
ハイイールド債	20.1%
新興国債券	9.0%
国債	4.0%
転換社債	2.0%
地方債	0.1%
現金等	6.2%

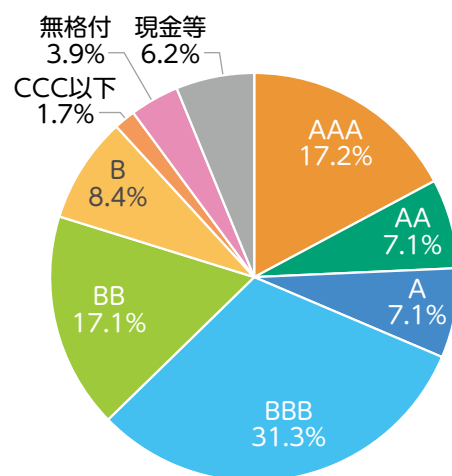
・ハイイールド債にはイベントリンク債を含みます。

【国別組入比率】



*15カ国以上
 ・国別組入比率は組入債券評価額比です。

【格付別組入比率】



・債券種類組入比率、格付別組入比率は純資産総額比です。

四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

【ブレンド・ボンド2020-12参考利回り※3】

①ポートフォリオ利回り (米ドルベース)	②為替ヘッジコスト※4	③信託報酬(税込)※5	ブレンド・ボンド2020-12 参考利回り(①-②-③)
3.81%	0.45%	1.553%	約1.8%

※3 主要投資対象ファンドのポートフォリオ利回り(米ドルベース)を基に、為替ヘッジコストと信託報酬を控除したものです。**将来の利回りを示唆または保証するものではありません。**

※4 為替ヘッジコストは、2020年7月末現在の米ドル円相場の3ヵ月フォワードを基に参考値として算出したものであり、実際の為替ヘッジコストとは異なります。

※5 信託報酬の詳細については、14ページをご覧ください。

出所:アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去のデータであり、将来を示唆または保証するものではありません。

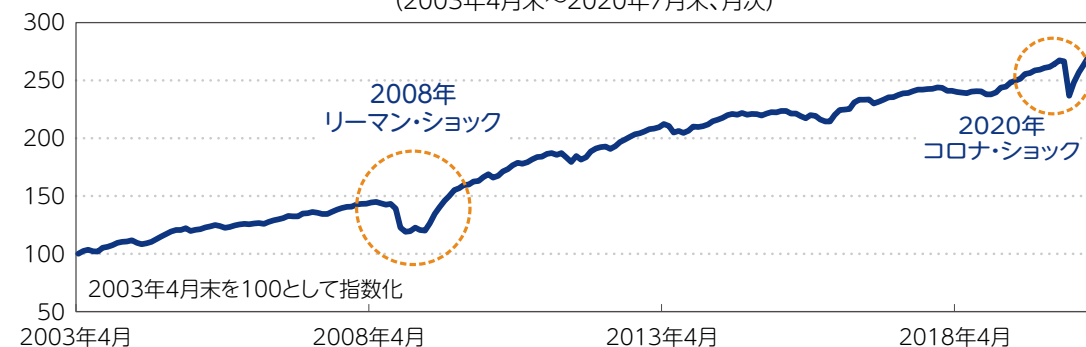
ご参考:主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)の実績*のご紹介

*ファンドは「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム - I2 USD QD」(主要投資対象ファンド)に投資し、原則、為替ヘッジを行います。下記は長期の運用実績を有し、主要投資対象ファンドと同一の運用で決算頻度の異なる「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム - I2 USD」(無分配) (以下、主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス))の過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証したものではありませんことに十分にご注意ください。



過去の様々な局面を乗り越えた実績があるんですね。

【パフォーマンスの推移(米ドルベース、為替ヘッジ前)※1】
(2003年4月末～2020年7月末、月次)



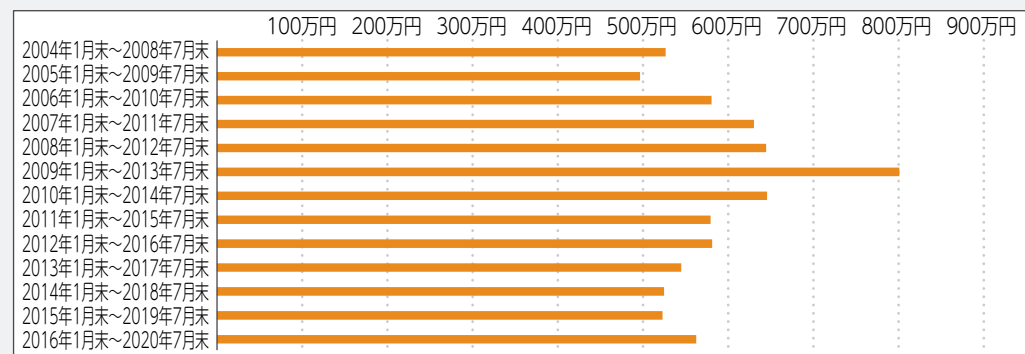
※1 主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)の費用(年率0.75%)控除後を使用しています。

為替ヘッジをした場合

【パフォーマンスの推移(為替ヘッジ後、信託報酬控除後)※2】
(2003年4月末～2020年7月末、月次)



【500万円を4年6ヵ月保有したシミュレーション※3】
(2004年1月末～2020年7月末、月次)



※2 主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス) (米ドルベース、費用控除前)の月次リターンに前月末の円と米ドルのそれぞれの短期金利(円:1ヵ月LIBOR、米ドル:1ヵ月LIBOR)の差(「円-米ドル」、マイナスとなった場合コストとなる)を加えたものを、リターンとみなして算出し、信託報酬※4の実質的な負担の上限年率1.553%(税込)を控除しています。

※3 主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)のパフォーマンス(為替ヘッジ後、信託報酬控除後)からファンドにかかる購入時手数料1.1%(税込)を控除し、2004年1月末より1年ずつずらし、4年6ヵ月保有したと仮定したシミュレーションです。

※4 信託報酬の詳細については、14 ページをご覧ください。

上記は、主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)を用いたシミュレーションであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。運用成果は投資開始のタイミング等により異なります。

出所:アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Q&A

Q1.主要投資対象ファンドは、どのように運用をしているのですか。

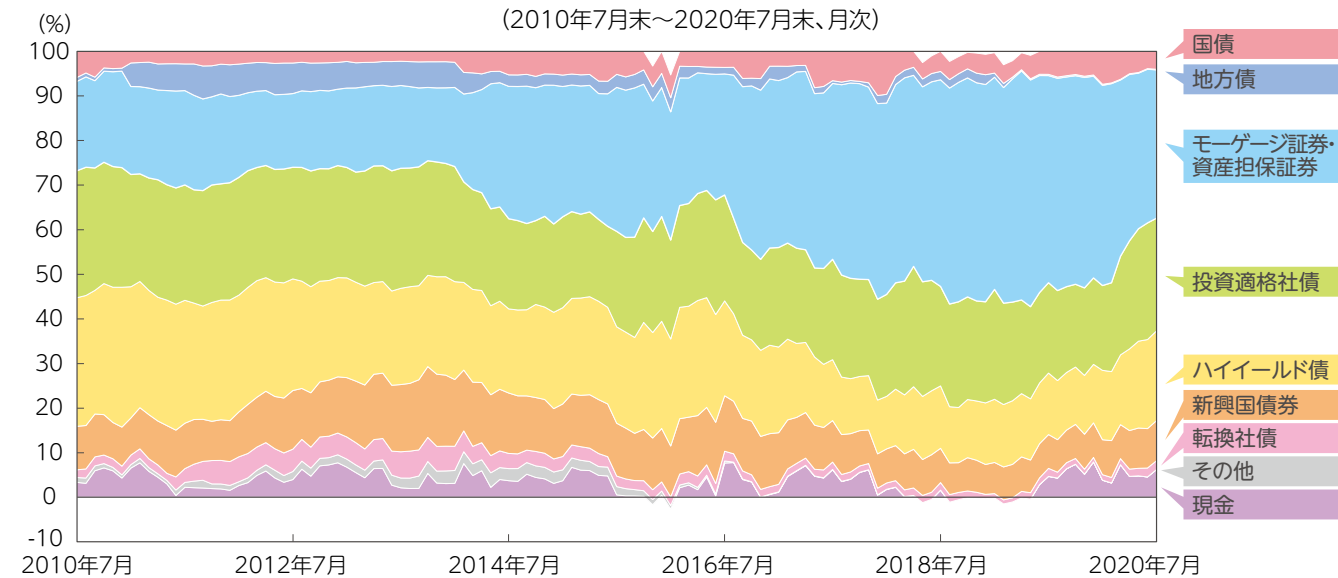
投資対象とする主な債券の種類は下記のとおりです。市場環境に応じて柔軟に組入比率を変更することで、過去の様々な局面を乗り越え、運用実績を積み上げてきました。

【投資対象とする様々な債券とその特色】

国債 政府が発行する債券。高い信用力と流動性を有する。	政府機関債 政府関連機関や政府系金融機関等が発行する債券。	政府系・非政府系 モーゲージ証券 住宅ローンを担保とする証券。政府関連機関が発行・保証する政府系と信用リスクが残る非政府系がある。	商業不動産担保証券 オフィスビル、ショッピングモールなど商業用不動産ローンを担保に発行される証券。	投資適格社債 企業が発行する投資適格の格付(BBB格相当以上)を有する債券。
物価連動国債 物価の動向に応じて元金が増減する国債。	地方債 州、地方政府や地方公共団体等が発行する債券。	資産担保証券 各種ローンなどの債券を担保に発行される証券の総称。	ハイイールド債 企業が発行する投資適格未満の格付(BB格相当以下)の債券。	バンクローン 銀行が主に投資適格未満(BB格相当以下)の企業等に対して行うローン。
転換社債 一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債。	優先証券 債券と株式の両方の性質を備えた証券。弁済順位が普通社債や劣後債より劣後する。	新興国債券 新興国の政府や政府機関、企業が発行する債券。	イベントリンク債 暴風雨、大地震等特定の自然災害発生時に、利息や償還元本が減少する社債。	

*一般的な各債券の特色を示しており、実際と異なる場合があります。またファンドの投資対象は上記に限定されるものではありません。

【ご参考:主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)の組入比率*の推移】
(2010年7月末～2020年7月末、月次)



出所:アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*組入比率は純資産総額比です。

*ハイイールド債にはイベントリンク債を含みます。

*組入比率は、主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)の過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証したものではないことに十分にご注意ください。

Q&A

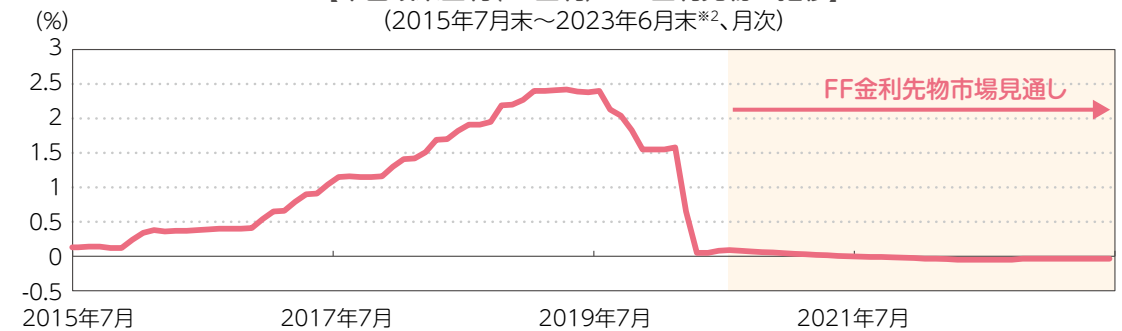
Q2.為替ヘッジコストはどのような時に上昇しますか。

為替ヘッジコストは、主に円と対象通貨の金利差^{※1}によって考えられます。米ドル建資産を円で為替ヘッジする際、米ドル金利が円金利より高い場合、為替ヘッジコストが発生します。したがって、金利差が拡大すると為替ヘッジコストの上昇要因の一つとなります。

これまで、日本の金利は低水準で推移している反面、米国金利が2017年後半以降に上昇していたため為替ヘッジコストを押し上げた要因の1つとなっていました。しかし足元は米国金利が下がったことで、為替ヘッジコストの水準も低くなっています。

米国政策金利の将来の水準を想定し取引される米国のFF(フェデラルファンド)金利先物をみると、今後3年程度、米国金利は低水準で推移することが予想されており、為替ヘッジコストも低く推移することが期待されます。

【米国政策金利(FF金利)とFF金利先物の推移】
(2015年7月末～2023年6月末^{※2}、月次)



出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※1 為替ヘッジコストの決定要因は、上記に限定されるものではありません。

※2 2015年7月末～2020年7月末まではFF金利実効レート、2020年8月末～2023年6月末まではFF金利先物を使用。

*FF金利先物は、米連邦準備理事会(FRB)の誘導目標であるFF金利を参照する金融派生(デリバティブ)商品で、シカゴ商品取引所に上場されています。米国政策金利の将来の水準を想定して取引されるため、金融政策に関する市場の見通しを比較的容易に確認できるとされています。

Q3.4年6ヵ月保有した場合、プラスになる割合はどのくらいですか？

ブレンド・ボンド2020-12の主要投資対象ファンドと同一の運用である主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)のパフォーマンス(為替ヘッジ後、信託報酬控除後)^{※3}を用い、2003年4月末から投資タイミングを1ヵ月ずつずらし、500万円を4年6ヵ月保有したと仮定したシミュレーション^{※4}では、投資結果がプラスとなったのは154回中141回であり、プラスとなった確率は約92%でした。

一方、投資開始から4年6ヵ月後に市場が大きく下落した際は、リーマン・ショック時(2004年9月末～2009年3月末)には-15.0%、コロナ・ショック時(2015年9月末～2020年3月末)には-2.9%など、投資結果もマイナスとなりました。

※3 主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)(米ドルベース、費用控除前)の月次リターンに前月末の円と米ドルのそれぞれの短期金利(円:1ヵ月LIBOR、米ドル:1ヵ月LIBOR)の差(「円-米ドル」、マイナスとなった場合コストとなる)を加えたものを、リターンとみなして算出し、信託報酬^{※5}の実質的な負担の上限率率1.553%(税込)を控除しています。

※4 主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)のパフォーマンス(為替ヘッジ後、信託報酬控除後)からブレンド・ボンド2020-12にかかる購入手数料1.1%(税込)を控除しています。

※5 信託報酬の詳細については、14ページをご覧ください。

出所:アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は、主要投資対象ファンド(無分配シェアクラス)を用いたシミュレーションであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。運用成果は投資開始のタイミング等により異なります。

ファンドの特色

1

米ドル建を中心とする世界各国の様々な種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは外国投資信託「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム - I2 USD QD」(以下「外国投資信託」といいます。)への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資します。また、国内投資信託「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資します。

2

外国投資信託において、市場分析等に基づく機動的な資産配分と、調査・分析に基づく銘柄選択により、好水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。

- 外国投資信託の運用は、アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インクが行います。
- 外国投資信託が投資する公社債等の平均格付は、原則として投資適格とします。

3

原則として、為替ヘッジを行います。

外貨建資産について米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

4

信託期間は約4年6ヵ月です。(2020年12月28日から2025年6月30日まで)

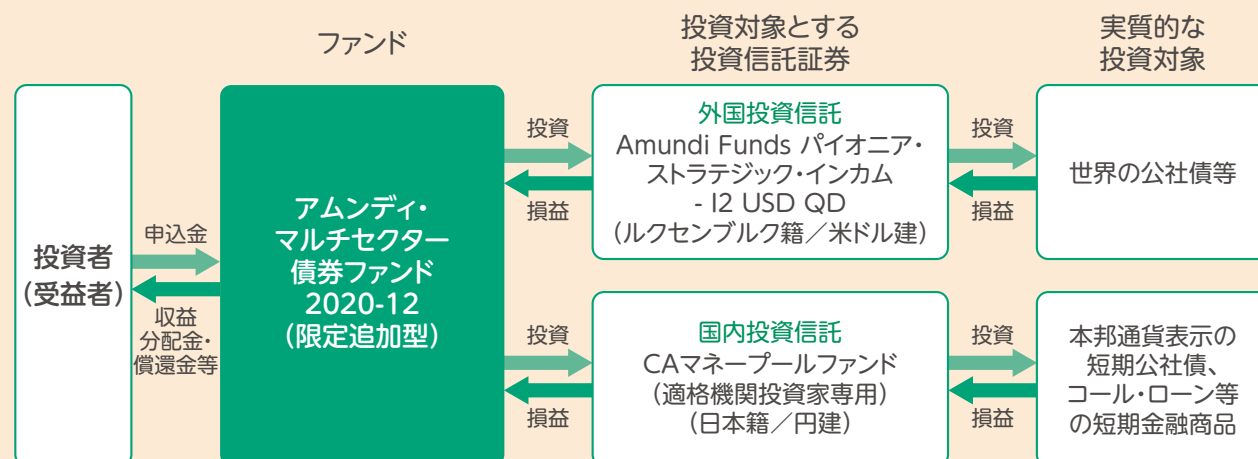
5

購入の申込みは、2020年12月28日までの間に限定して受付けます。

ファンドの仕組み

ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

【イメージ図】



* ファンドの外国投資信託への投資比率は、原則として高位とすることを基本とします。

運用会社について

アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク

Amundi Pioneer
ASSET MANAGEMENT

1928年設立の長い歴史を持つ米国最古の運用会社のひとつパイオニア・インベストメンツは、2017年7月アムンディと統合しました。

統合により、パイオニア・インベストメンツはアムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク(アムンディ・パイオニア)となり、世界の様々な資産を投資対象として、経験豊かな運用チームが運用を行っています。

ファンドの実質的な運用はアムンディ・パイオニアが行います。

割安度を見極める
徹底したバリュウ投資
(割安)

徹底的な調査・分析を通してより
良質かつ割安な銘柄を厳選

経験豊かな運用チームが
銘柄を厳選

- ポートフォリオマネジャーの運用経験年数は平均24年超
- 平均約20年の経験豊富なアナリストとの強力な協働体制
(2020年9月末現在)

アムンディ

Amundi
ASSET MANAGEMENT

運用資産額 欧州No.1^{※1} の運用会社

フランス・パリに本拠点を置くアムンディは、1894年に農業系金融機関の中央機関として設立されたフランス最大かつ世界有数のユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用会社です。世界でもトップクラスの運用資産額を有します。グループのネットワークを存分に活かし、世界30カ国以上に拠点を展開、価値ある資産運用を世界中のお客さまにお届けしています。堅実かつ信頼のおけるパートナーとして、40年以上にわたり日本のお客さまにも資産運用サービスをご提供しています。



※1 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社(2020年6月版、2019年12月末の運用資産額)に基づく。

※2 2020年6月末現在。約1兆5,920億ユーロ、1ユーロ=121.08円で換算。

*ユニバーサルバンクとは一般的な預金や融資などの銀行業務だけでなく、証券取引、保険契約、信託業務、リース事業など幅広い業務を行うことが認められている総合的な金融機関です。

出所:アムンディの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

投資リスク

●基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

①価格変動リスク

公社債等の価格は、市場金利や信用度の変動等の影響を受けて変動・下落します。また、住宅ローン債権を証券化したモーゲージ証券が、住宅ローンの借り手により繰上返済された場合は、当該証券の価格が変動・下落することがあります。その場合、**ファンドの基準価額が下落する要因となります。**

②信用リスク

有価証券等の発行体や取引先等の財務状況が悪化した場合や債務不履行が生じた場合等、またはこれらが予想される場合には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利息や償還金の支払いが遅延または履行されないことがあります。この場合、**ファンドの基準価額が下落する要因となります。**投資適格に満たない有価証券等に投資を行う場合には、投資適格の有価証券等と比較して信用リスクは相対的に高くなります。

③為替変動リスク

一般に外貨建資産を保有する場合、為替レートの変動により外貨建資産の円換算価格が変動します。外貨建資産の表示通貨での資産価格が変わらなくても、外貨建資産の通貨に対して円高の場合、外貨建資産の円換算価格が下落するため、**ファンドの基準価額が下落する要因となります。**

外貨建資産に対して、原則として米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行う際、円金利が米ドル金利より低い場合には、両通貨の金利差相当分の費用(為替ヘッジコスト)がかかることにご留意ください。

主要投資対象とする外国投資信託では、米ドル以外の通貨を保有することがあります。このため、**当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。**

④流動性リスク

短期間での大量の換金や有価証券等を売却しようとする際に、市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、市場に混乱が生じた場合、または取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合等には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引を余儀なくされることや取引ができない場合があります。この場合、**ファンドの基準価額が下落する要因となります。**

⑤カントリーリスク

実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引規制が変更あるいは設けられた場合等には、投資した資金の回収が困難になったり、有価証券等の価格が大幅に下落することがあります。この場合、**ファンドの基準価額が下落する要因となります。**一般に新興国への投資は先進国と比較してカントリーリスクはより高くなる可能性があります。

上記のほか、ファンドが実質的な投資対象とする、相対的に格付の低いハイイールド社債、モーゲージ証券・資産担保証券、バンクローンおよび転換社債等への投資は、国債など相対的に格付の高い公社債と比較して、価格変動リスク、信用リスクおよび流動性リスクが高くなる可能性があります。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

●その他の留意点

ファンドの繰上償還

ファンドの投資信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

収益分配方針

毎決算時(年1回、原則として毎年9月12日。休業日の場合は翌営業日)に、次の通り収益分配を行う方針です。

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用は特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

＜当資料で使用した指数とその権利について＞

米国国債:ブルームバーグ・バークレイズ・米国国債インデックス、米国モーゲージ証券:ブルームバーグ・バークレイズ・米国MBSインデックス、米国投資適格社債:ブルームバーグ・バークレイズ・米国投資適格社債インデックス、米国ハイイールド債:ICE BofA US High Yield Constrained Index、いずれも最低利回り、米ドルベース、トータルリターン。

●ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

●ICEの各インデックスは、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社(「ICE Data」)のサービスマーク／商標であり、各インデックスとともに、各ファンドに関連して、ライセンサーによる使用のためにライセンスされています。ライセンサー、各ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは特に各ファンドへの投資、又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、明示又は黙示の一切の保証を行うものではなく、明示的に、インデックス、インデックス値及びインデックスに含まれるデータについて、商品性及び特定の目的への適合性の保証を否認します。如何なる場合においても、ICE Dataは、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます。)の賠償責任を負わず、それらの損害の可能性を通知されていた場合であっても同様とします。

●当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

◆お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間:2020年11月24日から2020年12月25日まで 継続申込期間:2020年12月28日 *上記申込期間終了後は、購入のお申込みは受けません。
信託期間	2025年6月30日までとします。(設定日:2020年12月28日) *委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
決算日	年1回決算、原則毎年9月12日です。休業日の場合は、翌営業日とします。 第1期決算日は、2021年9月13日です。
収益分配	原則として毎決算時に分配方針に基づいて分配を行います。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金の申込を受けません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・米国証券業金融市場協会が定める休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・12月24日 ・委託会社の指定する日
購入単位	300万円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ご留意事項

●当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。投資元本および分配金が保証されているものではありません。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客さまが負うことになります。●投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	当初申込期間:1口につき1円に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
	購入申込総金額	手数料率
	300万円以上1億円未満	1.1%(税抜1.0%)
	1億円以上	なし
・商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。		
信託財産留保額	ありません。	

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	フ ン ド	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.803%(税抜0.73%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 [信託報酬の配分]		
		支払先	料率(年率)	役務の内容
		委託会社	0.15%(税抜)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	0.55%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.03%(税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	[支払方法] 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。			
	投資対象とする 投資信託証券	名称	料率(年率)	
		Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム-I2 USD QD	0.75%以内	
		CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.385% (税抜0.35%)以内	
	実 質 的 な 負 担 の 上 限	純資産総額に対して 年率1.553%(税込) ファンドの信託報酬年率0.803%(税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.75%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。		
		◆上記の運用管理費用(信託報酬)は当資料作成日現在のものです。		
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。			

委託会社、
その他の関係法人

委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社：株式会社りそな銀行

ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
-----------------	---

信 頼 こそ、
私 たち の 資 産 。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント